

令和 4 年度 新規・主要事業調書

(第 2 回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 -----	1
-------------------	---

新規・主要事業調書（個票） -----	3
---------------------	---

福祉健康部 -----	4
-------------	---

生活支援課 -----	4
-------------	---

教育こども部 -----	5
--------------	---

こども総務課 -----	5
--------------	---

令和 4 年度 新規・主要事業調書一覧

(第 2 回補正予算分)

令和4年度 新規・主要事業一覧(第2回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち				
	2 高齢者の生活を支えるサービスの実施			
	1 高齢者保健福祉・地域福祉			
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	継続事業	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付する。	生活支援課
2 未来を担う子どもたちを育むまち				
	1 子育て支援の充実			
	2 子ども・子育て支援			
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	新規事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等の影響を受けている、低所得のひとり親及びその他の子育て世帯に児童1人当たり5万円の臨時特別給付金を支給する。	こども総務課

令和 4 年度 新規・主要事業調書（個票）

（第 2 回補正予算分）

令和4年度 新規・主要事業調書(第2回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

担当課名		生活支援課	
事業名	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金		
事業区分	継続事業	施策体系	1 安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		2 高齢者の生活を支えるサービスの実施
主な予算費目	款 3 項 1 目 1	取組No.	1 高齢者保健福祉・地域福祉
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無		①8 生活困窮者の自立に向けた支援の充実を図ります。
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☒ 複数年(3 年度 ~ 4 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、失業や収入の減少など様々な困難に直面し、生活に困窮している世帯が一定数存在している。令和3年度住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を給付してきたが、国は、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」において、令和4年度新たに住民税非課税世帯となった世帯等に対しても、1世帯あたり10万円を「プッシュ型」等で給付することを決定した。			
目的・意図	目指す5年後のまち 自助・互助・共助・公助のバランスの取れた包括的な支援・サービスの整備が進んでいる。 住民税非課税世帯や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯あたり10万円の現金を「プッシュ型」で給付し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	住民税非課税世帯等 (対象数: 2,500世帯)		
	総事業費 (3 年度 ~ 4 年度)	1,519,743千円		
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	臨時特別給付金 ①住民税非課税世帯 10,000世帯×100,000円 =1,000,000千円 ②住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 2,000世帯×100,000円 =200,000千円 事務費 40,125千円	臨時特別給付金 ①住民税非課税世帯 2,100世帯×100,000円 =210,000千円 ②住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 400世帯×100,000円 =40,000千円 事務費 29,618千円		
事業費A (千円)	1,240,125	279,618		
国・県支出金	1,240,125	279,618		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0.9	0.9	0	0
人件費C=B×6,700千円	6,030	6,030		
概算コスト A+C	1,246,155	285,648		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

失業や収入の減少など様々な困難に直面し、生活に困窮している世帯に対して10万円を給付し、生活・暮らしの支援を行う必要がある。
--

4. その他特記事項

「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金」(補助率10/10)を活用して事業実施する。

令和4年度 新規・主要事業調書(第2回補正予算分)

教育こども部

1. 基礎情報

		担当課名		こども総務課	
事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金				
事業区分	新規事業		施策体系	2	未来を担う子どもたちを育むまち
会計区分	一般会計			1	子育て支援の充実
主な予算費目	款 3 項 2 目 1			2	子ども・子育て支援
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無		取組No.	該当なし	
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称				
事業期間	☒ 単年度(4 年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☐ 複数年(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等の影響を受け、低所得のひとり親及びその他の子育て世帯の家計の収支は大きく悪化している。			
目的・意図	目指す5年後のまち 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯及びその他の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等の物価高騰等の影響を勘案し、特別給付金を支給するもの。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象		低所得の子育て世帯(ひとり親世帯・その他世帯) (対象数: 2,112人)	
	総事業費 (4 年度 ~ 4 年度)		112,888千円	
1.ひとり親世帯 児童1人につき5万円 対象者①児童扶養手当受給者、②公的年金等受給者で令和4年4月分の児童扶養手当が全額停止されている者、③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている者(家計急変者) 2.その他世帯 児童1人につき5万円 対象者①令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当を受給している者で、令和4年度住民税均等割非課税の者、②①のほか対象児童の養育者であって、令和4年度住民税均等割非課税の者又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割非課税の者と同様の事情があると認められる者(家計急変者)				
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1.ひとり親世帯 53,086千円 ①812人②88人③88人 2.その他世帯 59,802千円 ①950人②174人		
事業費A(千円)		112,888		
国・県支出金		112,888		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0	0
人件費C=B×6,700千円		2,010		
概算コスト A+C		114,898		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

新型コロナウイルス感染症拡大影響の長期化する中、真に支援が必要な子育て世帯に対し支援する必要がある。
--

4. その他特記事項

「令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」(補助率10/10)を活用して事業実施する。 新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変する者については未知数であり、見込数を上回る場合は増額補正予算が必要となる。
--